

第9期介護保険事業計画の進捗状況について

①介護給付費

	R6		R7		R8
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
総給付費(円)	1,484,536,000	1,468,020,542	1,484,634,000	1,371,989,200	1,474,100,000
うち予防給付費(要支援1～2)	40,517,000	32,330,626	39,991,000	33,922,589	39,876,000
うち介護給付費(要介護1～5)	1,444,019,000	1,435,689,916	1,444,643,000	1,405,911,789	1,434,224,000
特定入所者介護サービス費等給付額(円)	65,106,643	61,691,237	65,734,874	58,758,276	66,592,625
高額介護サービス費等給付額(円)	36,761,027	39,709,216	37,121,399	37,643,998	37,605,782
高額医療合算介護サービス費等給付額(円)	4,431,589	5,536,023	4,468,695	5,234,251	4,527,006
算定対象審査支払手数料(円)	1,452,640	1,330,801	1,464,820	1,294,305	1,483,930
標準給付費見込額(円)	1,592,287,899	1,576,287,819	1,593,423,788	1,508,842,619	1,584,309,343
	△ 16,000,080		△ 84,581,169 ※1		

②地域支援事業費

	R6		R7		R8
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
介護予防・日常生活支援総合事業	35,628,885	30,368,276	35,820,887	39,464,502	35,979,385
包括的支援事業	45,163,462	41,612,790	46,132,124	40,756,852	46,106,663
地域支援事業費	80,792,347	71,981,066	81,953,011	80,221,354	82,086,048
	△ 8,811,281		△ 1,731,657 ※2		

③介護保険料

	R6		R7		R8
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
特別徴収・普通徴収・滞納繰越分	317,692,993	316,431,160	317,692,993	329,422,250	317,692,993
	△ 1,261,833 ※3		11,729,257		

④基金取崩し状況

	R6		R7	
	計画値	実績値	計画値	実績値
介護給付費準備基金		20,000,000		0

※3年間で5,000万円の取崩しで計画 ※R8年3月末残高：291,507,951円

- 介護給付費および地域支援事業費が計画値を下回り(特に施設サービス費と地域密着型サービス費が大幅減)、一方で介護保険料収入は想定を上回った。
- 令和7年度の歳出削減(※1・※2)により介護保険料で負担すべき金額(約23%)は約△1,985万円。
⇒ 令和7年度の実績値に基づき介護保険料の算出を行った結果、必要な給付費等をまかなうための保険料基準額は月額6,200円程度(現在月額6,600円)と算出された。
- 地域包括支援センターを1つにし、役場内に設置したことで連携がとりやすくなり、さらには、介護予防事業の内容を整理したことで、高齢者のサポート体制が充実した。
- 介護保険給付費準備基金について、第9期計画期間(3年間)において総額5,000万円の取崩しを予定していたが、介護給付費が計画値を下回って推移しているため、令和7年度の実績は見送った。
令和8年度においても同様の傾向が続いた場合、2,000万円の積立が可能となる見込み。これにより、令和6年度に行った2,000万円の取崩しと相殺され、第9期期間中における基金の実質的な取崩し額をゼロに抑えられる可能性。